

長崎労働局発表
平成 31 年 1 月 25 日（金）

長崎労働局 職業安定部
職業対策課長 濱村 和久
職業対策課雇用対策係 塩屋隆太郎
電話 095-801-0042

長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ (平成 30 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は減少、雇用事業所数は過去最高。～

長崎労働局（局長 金成 真一）は、長崎県における平成 30 年 10 月末現在の外国人雇用についての集計結果を取りまとめましたので公表します。

外国人を雇用する事業所は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者（在留資格が「外交」・「公用」の者と特別永住者を除く。以下同じ）の雇入れ又は離職時に、当該外国人の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークに届け出ることが義務付けられています。

厚生労働省では、平成 20 年以降、当該届出に基づき、毎年 10 月末現在の外国人労働者の雇用状況について公表しています。

【統計推移のポイント】

1 概況（表 1）

- （1）外国人労働者数は 5,433 人（前年比 2.2%減）。
- （2）外国人を雇用する事業所数（以下「雇用事業所数」という。）は 1,174 事業所（同 13.6%増）で過去最高。

2 外国人労働者の国籍別の状況（表 2、図 1）

ベトナムが 1,764 人（前年比 22.8%増）で最も多く、次いで中国が 1,054 人（同 12.8%減）、フィリピンが 748 人（同 30.2%減）、インドネシアが 307 人（同 14.2%減）等となっている。

3 外国人労働者の在留資格別の状況（表 3）

技能実習が 2,462 人（前年比 6.3%減）で最も多く、次いで資格外活動（留学等）が 1,150 人（同 1.4%増）、専門的・技術的分野が 955 人（同 8.8%増）、身分に基づく在留資格（永住者等）が 647 人（同 7.3%増）、特定活動が 217 人（同 30.4%減）等とな

っている。

※在留資格については、表3（7ページ）を参照。

4 地域別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表4）

地域別（ハローワークの管轄地域別。以下同じ）（注）にみると、長崎が2,306人（前年比10.2%減）で最も多く、次いで諫早が1,029人（同8.9%増）、佐世保が946人（同3.3%増）、島原が542人（同8.2%増）、江迎が240人（同3.9%増）等となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表5）

地域別にみると、長崎が443事業所（前年比16.0%増）で最も多く、次いで諫早が235事業所（同17.5%増）、佐世保が190事業所（同6.1%増）、島原が139事業所（同16.8%増）、大村が66事業所（同1.5%増）等となっている。

5 産業別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表6）

「製造業」が1,933人（前年比16.5%減）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が695人（同7.9%増）、「農業、林業」が550人（同18.5%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が533人（同7.0%増）、「教育、学習支援業」が393人（同3.2%減）等となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表7）

「製造業」が235事業所（前年比9.8%増）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が186事業所（同8.8%増）、「農業、林業」が169事業所（同23.4%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が164事業所（同21.5%増）、「教育、学習支援業」が82事業所（同1.2%増）等となっている。

6 事業所規模別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表8）

事業所労働者数30人未満が2,024人（前年比8.8%増）で最も多く、次いで同30～99人が1,294人（同8.9%増）、同500人以上が1,112人（同32.5%増）、同100～499人が891人（同42.3%減）、不明が112人（同8.9%減）、となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表9）

事業所労働者数30人未満が657事業所（前年比18.8%増）で最も多く、次いで同30～99人が288事業所（同10.3%増）、同100～499人が130事業所（同1.5%減）、同500人以上が63事業所（同34.0%増）、不明が36事業所（同10.0%減）、となっている。

(注)「地域別」とは以下のとおり。

長 崎：長崎市、西彼杵郡、西海市

佐世保：佐世保市(江迎町、鹿町町を除く)、北松浦郡

諫 早：諫早市、雲仙市

大 村：大村市、東彼杵郡

島 原：島原市、南島原市

江 迎：佐世保市のうち江迎町、鹿町町、平戸市、松浦市

五 島：五島市、南松浦郡

対 馬：対馬市、壱岐市

(添付資料) (14 ページ以下)

- ・【別添】 長崎県における外国人労働者雇用状況
- ・【参考】 外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成30年10月末現在)

表1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移(各年10月末現在)

単位：人、%

単位：所、%

	外国人労働者数	(前年比)	雇用事業所数	(前年比)
平成20年度	2,131	-	513	-
平成21年度	2,513	(17.9)	614	(19.7)
平成22年度	2,940	(17.0)	687	(11.9)
平成23年度	2,972	(1.1)	711	(3.5)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	691	(▲2.8)
平成25年度	3,027	(8.3)	748	(8.2)
平成26年度	3,631	(20.0)	840	(12.3)
平成27年度	4,210	(15.9)	914	(8.8)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,014	(10.9)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,033	(1.9)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,174	(13.6)

表2 外国人労働者の国籍別の状況

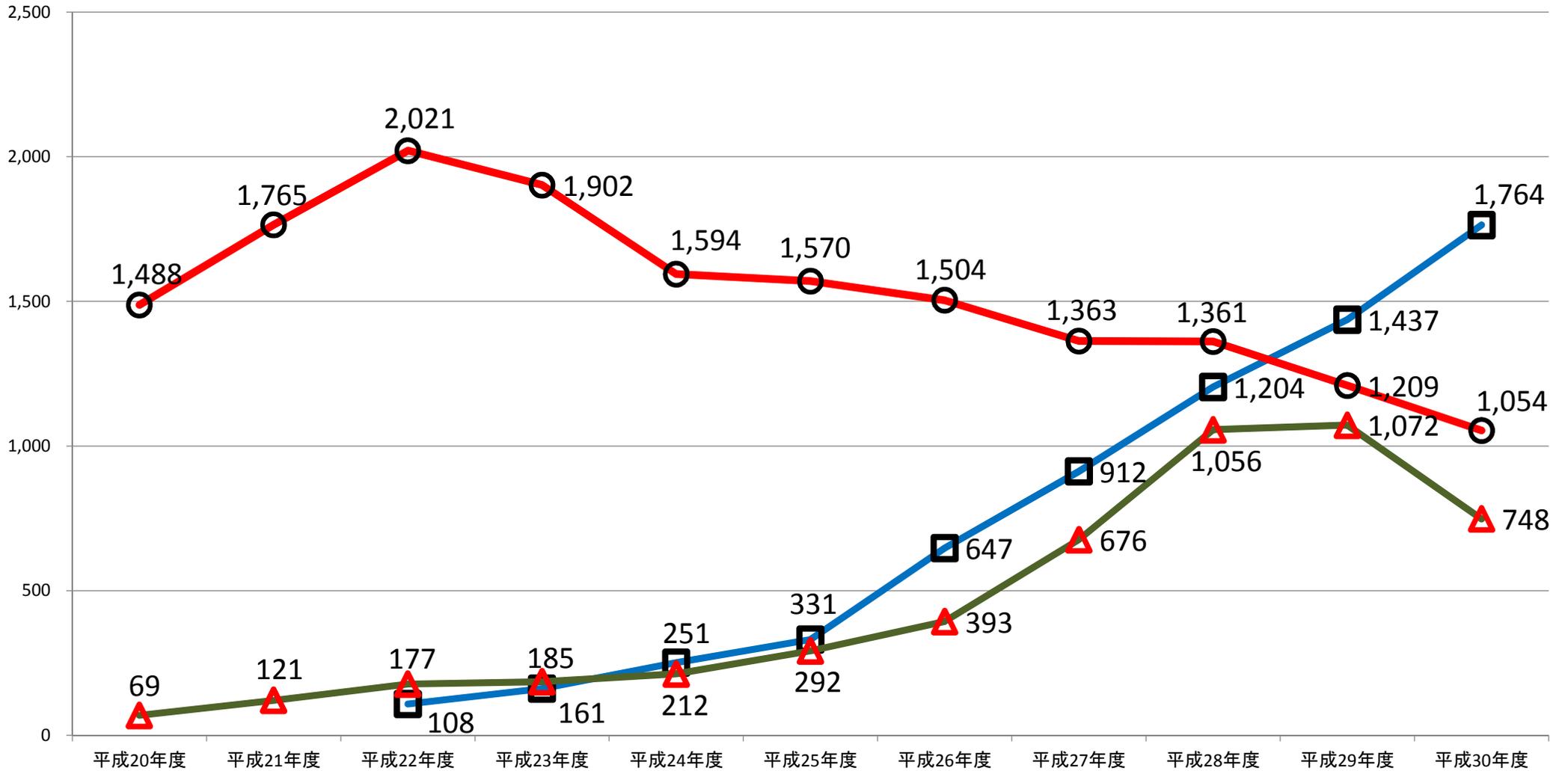
単位：人、%、%

	合計	(前年比)	ベトナム	〈構成比〉	(前年比)	中国(香港等を含む。)	〈構成比〉	(前年比)	フィリピン	〈構成比〉	(前年比)	インドネシア	〈構成比〉	(前年比)	67/8+オーストラリア、ニュージーランド	〈構成比〉	(前年比)	その他	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	2,131	-	-	-	-	1,488	〈69.8〉	-	69	〈3.2〉	-	-	-	-	233	〈10.9〉	-	341	〈16.0〉	-
平成21年度	2,513	(17.9)	-	-	-	1,765	〈70.2〉	(18.6)	121	〈4.8〉	(75.4)	-	-	-	247	〈9.8〉	(6.0)	380	〈15.1〉	(11.4)
平成22年度	2,940	(17.0)	108	〈3.7〉	-	2,021	〈68.7〉	(14.5)	177	〈6.0〉	(46.3)	129	〈4.4〉	-	263	〈8.9〉	(6.5)	242	〈8.2〉	(▲36.3)
平成23年度	2,972	(1.1)	161	〈5.4〉	(49.1)	1,902	〈64.0〉	(▲5.9)	185	〈6.2〉	(4.5)	97	〈3.3〉	(▲24.8)	314	〈10.6〉	(19.4)	313	〈10.5〉	(29.3)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	251	〈9.0〉	(55.9)	1,594	〈57.0〉	(▲16.2)	212	〈7.6〉	(14.6)	91	〈3.3〉	(▲6.2)	305	〈10.9〉	(▲2.9)	342	〈12.2〉	(9.3)
平成25年度	3,027	(8.3)	331	〈10.9〉	(31.9)	1,570	〈51.9〉	(▲1.5)	292	〈9.6〉	(37.7)	112	〈3.7〉	(23.1)	315	〈10.4〉	(3.3)	407	〈13.4〉	(19.0)
平成26年度	3,631	(20.0)	647	〈17.8〉	(95.5)	1,504	〈41.4〉	(▲4.2)	393	〈10.8〉	(34.6)	167	〈4.6〉	(49.1)	363	〈10.0〉	(15.2)	557	〈15.3〉	(36.9)
平成27年度	4,210	(15.9)	912	〈21.7〉	(41.0)	1,363	〈32.4〉	(▲9.4)	676	〈16.1〉	(72.0)	195	〈4.6〉	(16.8)	370	〈8.8〉	(1.9)	694	〈16.5〉	(24.6)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,204	〈22.3〉	(32.0)	1,361	〈25.2〉	(▲0.1)	1,056	〈19.5〉	(56.2)	358	〈6.6〉	(83.6)	401	〈7.4〉	(8.4)	1,030	〈19.0〉	(48.4)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,437	〈25.9〉	(19.4)	1,209	〈21.8〉	(▲11.2)	1,072	〈19.3〉	(1.5)	358	〈6.4〉	(0.0)	375	〈6.8〉	(▲6.5)	1,104	〈19.9〉	(7.2)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,764	〈32.5〉	(22.8)	1,054	〈19.4〉	(▲12.8)	748	〈13.8〉	(▲30.2)	307	〈5.7〉	(▲14.2)	364	〈6.7〉	(▲2.9)	1,196	〈22.0〉	(8.3)

ベトナムとインドネシアについては、平成21年度以前のデータなし。

図1 外国人労働者の国籍別の状況

■ ベトナム ● 中国(香港等を含む。) ▲ フィリピン



ベトナムについては、平成21年度以前のデータなし。

表3 在留資格別 外国人労働者の推移

単位:人、%、%

	合計	対前年比	専門的・技術的分野	構成比	対前年比	技能実習	構成比	対前年比	資格外活動	構成比	対前年比	特定活動	構成比	対前年比	身分に基づく在留資格	構成比	対前年比	不明	構成比	対前年比
平成20年度	2,131	-	406	<19.1>	-	-	-	-	503	<23.6>	-	953	<44.7>	-	269	<12.6>	-	-	-	-
平成21年度	2,513	(17.9)	456	<18.1>	(12.3)	-	-	-	536	<21.3>	(6.6)	1,224	<48.7>	(28.4)	297	<11.8>	(10.4)	-	-	-
平成22年度	2,940	(17.0)	501	<17.0>	(9.9)	131	<4.5>	-	617	<21.0>	(15.1)	1,352	<46.0>	(10.5)	338	<11.5>	(13.8)	1	<0.0>	-
平成23年度	2,972	(1.1)	552	<18.6>	(10.2)	1,368	<46.0>	(944.3)	658	<22.1>	(6.6)	12	<0.4>	(▲99.1)	382	<12.9>	(13.0)	0	<0.0>	(▲100.0)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	571	<20.4>	(3.4)	1,278	<45.7>	(▲6.6)	545	<19.5>	(▲17.2)	9	<0.3>	(▲25.0)	391	<14.0>	(2.4)	1	<0.0>	(100.0)
平成25年度	3,027	(8.3)	629	<20.8>	(10.2)	1,352	<44.7>	(5.8)	597	<19.7>	(9.5)	6	<0.2>	(▲33.3)	443	<14.6>	(13.3)	0	<0.0>	(▲100.0)
平成26年度	3,631	(20.0)	720	<19.8>	(14.5)	1,538	<42.4>	(13.8)	869	<23.9>	(45.6)	8	<0.2>	(33.3)	496	<13.7>	(12.0)	0	<0.0>	
平成27年度	4,210	(15.9)	704	<16.7>	(▲2.2)	1,964	<46.7>	(27.7)	952	<22.6>	(9.6)	69	<1.6>	(762.5)	521	<12.4>	(5.0)	0	<0.0>	-
平成28年度	5,410	(28.5)	811	<15.0>	(15.2)	2,476	<45.8>	(26.1)	1,198	<22.1>	(25.8)	307	<5.7>	(344.9)	618	<11.4>	(18.6)	0	<0.0>	-
平成29年度	5,555	(2.7)	878	<15.8>	(8.3)	2,628	<47.3>	(6.1)	1,134	<20.4>	(▲5.3)	312	<5.6>	(1.6)	603	<10.9>	(▲2.4)	0	<0.0>	-
平成30年度	5,433	(▲2.2)	955	<17.6>	(8.8)	2,462	<45.3>	(▲6.3)	1,150	<21.2>	(1.4)	217	<4.0>	(▲30.4)	647	<11.9>	(7.3)	2	<0.0>	(200.0)

専門的・技術的分野とは、「技術・人文知識・国際業務」及び「教育」などを示す。

資格外活動とは、「留学」などを示す。

特定活動とは、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者など、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を指す。

身分に基づく在留資格とは、「永住者」や「日本人の配偶者」などを示す。

※出入国管理及び難民認定法の改正（平成21年7月15日公布、平成22年7月施行）に伴う在留資格「技能実習」創設により、平成23年度以降は特定活動の数値が大きく減少。

一方で、平成27年度から特定活動に造船分野と建設分野が付与されたことにより、平成27年度以降は特定活動の数値が増加。

単位：人、%、%

表4 地域別 外国人労働者数の推移

	合計	(前年比)	長崎	〈構成比〉	(前年比)	佐世保	〈構成比〉	(前年比)	諫早	〈構成比〉	(前年比)	大村	〈構成比〉	(前年比)	島原	〈構成比〉	(前年比)	江迎	〈構成比〉	(前年比)	五島	〈構成比〉	(前年比)	対馬	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	2,513	-	1,100	〈43.8〉	-	426	〈17.0〉	-	469	〈18.7〉	-	88	〈3.5〉	-	204	〈8.1〉	-	158	〈6.3〉	-	36	〈1.4〉	-	32	〈1.3〉	-
平成22年度	2,940	(17.0)	1,234	〈42.0〉	(12.2)	504	〈17.1〉	(18.3)	530	〈18.0〉	(13.0)	102	〈3.5〉	(15.9)	265	〈9.0〉	(29.9)	210	〈7.1〉	(32.9)	61	〈2.1〉	(69.4)	34	〈1.2〉	(6.3)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,170	〈39.4〉	(▲5.2)	531	〈17.9〉	(5.4)	605	〈20.4〉	(14.2)	64	〈2.2〉	(▲37.3)	321	〈10.8〉	(21.1)	197	〈6.6〉	(▲6.2)	45	〈1.5〉	(▲26.2)	39	〈1.3〉	(14.7)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,188	〈42.5〉	(1.5)	498	〈17.8〉	(▲6.2)	503	〈18.0〉	(▲16.9)	73	〈2.6〉	(14.1)	291	〈10.4〉	(▲9.3)	153	〈5.5〉	(▲22.3)	42	〈1.5〉	(▲6.7)	47	〈1.7〉	(20.5)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,296	〈42.8〉	(9.1)	561	〈18.5〉	(12.7)	575	〈19.0〉	(14.3)	88	〈2.9〉	(20.5)	295	〈9.7〉	(1.4)	125	〈4.1〉	(▲18.3)	46	〈1.5〉	(9.5)	41	〈1.4〉	(▲12.8)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,748	〈48.1〉	(34.9)	637	〈17.5〉	(13.5)	589	〈16.2〉	(2.4)	109	〈3.0〉	(23.9)	311	〈8.6〉	(5.4)	142	〈3.9〉	(13.6)	44	〈1.2〉	(▲4.3)	51	〈1.4〉	(24.4)
平成27年度	4,210	(15.9)	2,136	〈50.7〉	(22.2)	685	〈16.3〉	(7.5)	672	〈16.0〉	(14.1)	146	〈3.5〉	(33.9)	320	〈7.6〉	(2.9)	155	〈3.7〉	(9.2)	35	〈0.8〉	(▲20.5)	61	〈1.4〉	(19.6)
平成28年度	5,410	(28.5)	2,760	〈51.0〉	(29.2)	863	〈16.0〉	(26.0)	831	〈15.4〉	(23.7)	269	〈5.0〉	(84.2)	380	〈7.0〉	(18.8)	191	〈3.5〉	(23.2)	50	〈0.9〉	(42.9)	66	〈1.2〉	(8.2)
平成29年度	5,555	(2.7)	2,569	〈46.2〉	(▲6.9)	916	〈16.5〉	(6.1)	945	〈17.0〉	(13.7)	242	〈4.4〉	(▲10.0)	501	〈9.0〉	(31.8)	231	〈4.2〉	(20.9)	66	〈1.2〉	(32.0)	85	〈1.5〉	(28.8)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	2,306	〈42.4〉	(▲10.2)	946	〈17.4〉	(3.3)	1,029	〈18.9〉	(8.9)	201	〈3.7〉	(▲16.9)	542	〈10.0〉	(8.2)	240	〈4.4〉	(3.9)	65	〈1.2〉	(▲1.5)	104	〈1.9〉	(22.4)

平成20年度は地域別の集計データなし

単位：所、%、%

表5 地域別 雇用事業所数の推移

	合計	(前年比)	長崎	〈構成比〉	(前年比)	佐世保	〈構成比〉	(前年比)	諫早	〈構成比〉	(前年比)	大村	〈構成比〉	(前年比)	島原	〈構成比〉	(前年比)	江迎	〈構成比〉	(前年比)	五島	〈構成比〉	(前年比)	対馬	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	614	-	236	〈38.4〉	-	99	〈16.1〉	-	112	〈18.2〉	-	37	〈6.0〉	-	60	〈9.8〉	-	40	〈6.5〉	-	12	〈2.0〉	-	18	〈2.9〉	-
平成22年度	687	(11.9)	267	〈38.9〉	(13.1)	103	〈15.0〉	(4.0)	136	〈19.8〉	(21.4)	40	〈5.8〉	(8.1)	66	〈9.6〉	(10.0)	43	〈6.3〉	(7.5)	14	〈2.0〉	(16.7)	18	〈2.6〉	(0.0)
平成23年度	711	(3.5)	266	〈37.4〉	(▲0.4)	114	〈16.0〉	(10.7)	143	〈20.1〉	(5.1)	28	〈3.9〉	(▲30.0)	82	〈11.5〉	(24.2)	44	〈6.2〉	(2.3)	14	〈2.0〉	(0.0)	20	〈2.8〉	(11.1)
平成24年度	691	(▲2.8)	267	〈38.6〉	(0.4)	122	〈17.7〉	(7.0)	122	〈17.7〉	(▲14.7)	29	〈4.2〉	(3.6)	77	〈11.1〉	(▲6.1)	35	〈5.1〉	(▲20.5)	14	〈2.0〉	(0.0)	25	〈3.6〉	(25.0)
平成25年度	748	(8.2)	296	〈39.6〉	(10.9)	132	〈17.6〉	(8.2)	139	〈18.6〉	(13.9)	30	〈4.0〉	(3.4)	82	〈11.0〉	(6.5)	31	〈4.1〉	(▲11.4)	17	〈2.3〉	(21.4)	21	〈2.8〉	(▲16.0)
平成26年度	840	(12.3)	363	〈43.2〉	(22.6)	142	〈16.9〉	(7.6)	142	〈16.9〉	(2.2)	39	〈4.6〉	(30.0)	81	〈9.6〉	(▲1.2)	32	〈3.8〉	(3.2)	15	〈1.8〉	(▲11.8)	26	〈3.1〉	(23.8)
平成27年度	914	(8.8)	367	〈40.2〉	(1.1)	162	〈17.7〉	(14.1)	168	〈18.4〉	(18.3)	50	〈5.5〉	(28.2)	89	〈9.7〉	(9.9)	34	〈3.7〉	(6.3)	15	〈1.6〉	(0.0)	29	〈3.2〉	(11.5)
平成28年度	1,014	(10.9)	408	〈40.2〉	(11.2)	184	〈18.1〉	(13.6)	182	〈17.9〉	(8.3)	52	〈5.1〉	(4.0)	106	〈10.5〉	(19.1)	33	〈3.3〉	(▲2.9)	19	〈1.9〉	(26.7)	30	〈3.0〉	(3.4)
平成29年度	1,033	(1.9)	382	〈37.0〉	(▲6.4)	179	〈17.3〉	(▲2.7)	200	〈19.4〉	(9.9)	65	〈6.3〉	(25.0)	119	〈11.5〉	(12.3)	34	〈3.3〉	(3.0)	19	〈1.8〉	(0.0)	35	〈3.4〉	(16.7)
平成30年度	1,174	(13.6)	443	〈37.7〉	(16.0)	190	〈16.2〉	(6.1)	235	〈20.0〉	(17.5)	66	〈5.6〉	(1.5)	139	〈11.8〉	(16.8)	41	〈3.5〉	(20.6)	20	〈1.7〉	(5.3)	40	〈3.4〉	(14.3)

平成20年度は地域別の集計データなし

表6 主要産業別 外国人労働者数の推移

単位:人、%、%

	合計	(前年比)	製造業	〈構成比〉	(前年比)	卸売業・ 小売業	〈構成比〉	(前年比)	宿泊業、飲食 サービス業	〈構成比〉	(前年比)	農業、林業	〈構成比〉	(前年比)	教育、学習 支援業	〈構成比〉	(前年比)	その他	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	2,131	-	966	〈45.3〉	-	148	〈6.9〉	-	122	〈5.7〉	-	132	〈6.2〉	-	326	〈15.3〉	-	437	〈20.5〉	-
平成21年度	2,513	(17.9)	1,170	〈46.6〉	(21.1)	221	〈8.8〉	(49.3)	146	〈5.8〉	(19.7)	184	〈7.3〉	(39.4)	349	〈13.9〉	(7.1)	443	〈17.6〉	(1.4)
平成22年度	2,940	(17.0)	1,376	〈46.8〉	(17.6)	236	〈8.0〉	(6.8)	192	〈6.5〉	(31.5)	234	〈8.0〉	(27.2)	365	〈12.4〉	(4.6)	537	〈18.3〉	(21.2)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,193	〈40.1〉	(▲13.3)	282	〈9.5〉	(19.5)	250	〈8.4〉	(30.2)	287	〈9.7〉	(22.6)	402	〈13.5〉	(10.1)	558	〈18.8〉	(3.9)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,070	〈38.3〉	(▲10.3)	277	〈9.9〉	(▲1.8)	208	〈7.4〉	(▲16.8)	272	〈9.7〉	(▲5.2)	399	〈14.3〉	(▲0.7)	569	〈20.4〉	(2.0)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,141	〈37.7〉	(6.6)	304	〈10.0〉	(9.7)	241	〈8.0〉	(15.9)	285	〈9.4〉	(4.8)	392	〈13.0〉	(▲1.8)	664	〈21.9〉	(16.7)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,360	〈37.5〉	(19.2)	430	〈11.8〉	(41.4)	329	〈9.1〉	(36.5)	268	〈7.4〉	(▲6.0)	413	〈11.4〉	(5.4)	831	〈22.9〉	(25.2)
平成27年度	4,210	(15.9)	1,732	〈41.1〉	(27.4)	498	〈11.8〉	(15.8)	370	〈8.8〉	(12.5)	306	〈7.3〉	(14.2)	405	〈9.6〉	(▲1.9)	899	〈21.4〉	(8.2)
平成28年度	5,410	(28.5)	2,333	〈43.1〉	(34.7)	636	〈11.8〉	(27.7)	442	〈8.2〉	(19.5)	392	〈7.2〉	(28.1)	419	〈7.7〉	(3.5)	1,188	〈22.0〉	(32.1)
平成29年度	5,555	(2.7)	2,314	〈41.7〉	(▲0.8)	644	〈11.6〉	(1.3)	498	〈9.0〉	(12.7)	464	〈8.4〉	(18.4)	406	〈7.3〉	(▲3.1)	1,229	〈22.1〉	(3.5)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,933	〈35.6〉	(▲16.5)	695	〈12.8〉	(7.9)	533	〈9.8〉	(7.0)	550	〈10.1〉	(18.5)	393	〈7.2〉	(▲3.2)	1,329	〈24.5〉	(8.1)

平成20年度の「農業、林業」の数値について、「農業、林業、漁業」の数値を掲載。

表7 主要産業別 雇用事業所数の推移

単位: 所、%、%

	合計	(前年比)	製造業	〈構成比〉	(前年比)	卸売業・ 小売業	〈構成比〉	(前年比)	宿泊業、飲食 サービス業	〈構成比〉	(前年比)	農業、林業	〈構成比〉	(前年比)	教育、学習 支援業	〈構成比〉	(前年比)	その他	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	614	-	184	〈30.0〉	-	90	〈14.7〉	-	45	〈7.3〉	-	63	〈10.3〉	-	69	〈11.2〉	-	163	〈26.5〉	-
平成22年度	687	(11.9)	194	〈28.2〉	(5.4)	109	〈15.9〉	(21.1)	56	〈8.2〉	(24.4)	73	〈10.6〉	(15.9)	71	〈10.3〉	(2.9)	184	〈26.8〉	(12.9)
平成23年度	711	(3.5)	196	〈27.6〉	(1.0)	119	〈16.7〉	(9.2)	66	〈9.3〉	(17.9)	85	〈12.0〉	(16.4)	69	〈9.7〉	(▲2.8)	176	〈24.8〉	(▲4.3)
平成24年度	691	(▲2.8)	169	〈24.5〉	(▲13.8)	108	〈15.6〉	(▲9.2)	73	〈10.6〉	(10.6)	79	〈11.4〉	(▲7.1)	73	〈10.6〉	(5.8)	189	〈27.4〉	(7.4)
平成25年度	748	(8.2)	176	〈23.5〉	(4.1)	132	〈17.6〉	(22.2)	85	〈11.4〉	(16.4)	82	〈11.0〉	(3.8)	71	〈9.5〉	(▲2.7)	202	〈27.0〉	(6.9)
平成26年度	840	(12.3)	193	〈23.0〉	(9.7)	147	〈17.5〉	(11.4)	104	〈12.4〉	(22.4)	81	〈9.6〉	(▲1.2)	79	〈9.4〉	(11.3)	236	〈28.1〉	(16.8)
平成27年度	914	(8.8)	202	〈22.1〉	(4.7)	162	〈17.7〉	(10.2)	110	〈12.0〉	(5.8)	95	〈10.4〉	(17.3)	79	〈8.6〉	(0.0)	266	〈29.1〉	(12.7)
平成28年度	1,014	(10.9)	216	〈21.3〉	(6.9)	174	〈17.2〉	(7.4)	130	〈12.8〉	(18.2)	117	〈11.5〉	(23.2)	81	〈8.0〉	(2.5)	296	〈29.2〉	(11.3)
平成29年度	1,033	(1.9)	214	〈20.7〉	(▲0.9)	171	〈16.6〉	(▲1.7)	135	〈13.1〉	(3.8)	137	〈13.3〉	(17.1)	81	〈7.8〉	(0.0)	295	〈28.6〉	(▲0.3)
平成30年度	1,174	(13.6)	235	〈20.0〉	(9.8)	186	〈15.8〉	(8.8)	164	〈14.0〉	(21.5)	169	〈14.4〉	(23.4)	82	〈7.0〉	(1.2)	338	〈28.8〉	(14.6)

平成20年度の「農業、林業」の数値について、「農業、林業、漁業」の数値を掲載。
雇用事業所数について、平成20年度のデータはなし。

表8 事業所規模別 外国人労働者数の推移

単位：人、%、%

	合計	(前年比)	30人未満	〈構成比〉	(前年比)	30～99人	〈構成比〉	(前年比)	100～499人	〈構成比〉	(前年比)	500人以上	〈構成比〉	(前年比)	不明	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	2,131	-	874	〈41.0〉	-	341	〈16.0〉	-	395	〈18.5〉	-	506	〈23.7〉	-	15	〈0.7〉	-
平成21年度	2,513	(17.9)	1,137	〈45.2〉	(30.1)	382	〈15.2〉	(12.0)	458	〈18.2〉	(15.9)	503	〈20.0〉	(▲0.6)	33	〈1.3〉	(120.0)
平成22年度	2,940	(17.0)	1,133	〈38.5〉	(▲0.4)	747	〈25.4〉	(95.5)	487	〈16.6〉	(6.3)	534	〈18.2〉	(6.2)	39	〈1.3〉	(18.2)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,129	〈38.0〉	(▲0.4)	764	〈25.7〉	(2.3)	469	〈15.8〉	(▲3.7)	535	〈18.0〉	(0.2)	75	〈2.5〉	(92.3)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,003	〈35.9〉	(▲11.2)	655	〈23.4〉	(▲14.3)	493	〈17.6〉	(5.1)	561	〈20.1〉	(4.9)	83	〈3.0〉	(10.7)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,062	〈35.1〉	(5.9)	664	〈21.9〉	(1.4)	601	〈19.9〉	(21.9)	604	〈20.0〉	(7.7)	96	〈3.2〉	(15.7)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,224	〈33.7〉	(15.3)	795	〈21.9〉	(19.7)	795	〈21.9〉	(32.3)	714	〈19.7〉	(18.2)	103	〈2.8〉	(7.3)
平成27年度	4,210	(15.9)	1,370	〈32.5〉	(11.9)	844	〈20.0〉	(6.2)	1,138	〈27.0〉	(43.1)	748	〈17.8〉	(4.8)	110	〈2.6〉	(6.8)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,701	〈31.4〉	(24.2)	1,075	〈19.9〉	(27.4)	1,680	〈31.1〉	(47.6)	824	〈15.2〉	(10.2)	130	〈2.4〉	(18.2)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,861	〈33.5〉	(9.4)	1,188	〈21.4〉	(10.5)	1,544	〈27.8〉	(▲8.1)	839	〈15.1〉	(1.8)	123	〈2.2〉	(▲5.4)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	2,024	〈37.3〉	(8.8)	1,294	〈23.8〉	(8.9)	891	〈16.4〉	(▲42.3)	1,112	〈20.5〉	(32.5)	112	〈2.1〉	(▲8.9)

平成20、21年度の項目である「50人未満」は「30人未満」に、「50人～99人」は「30～99人」として掲載。

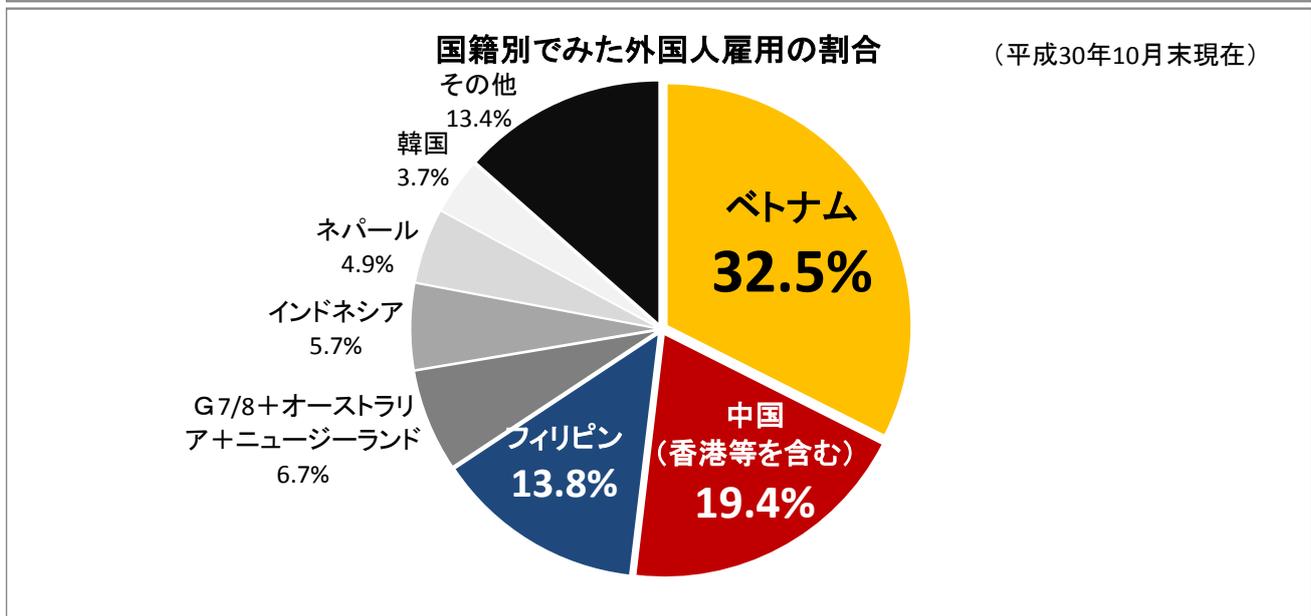
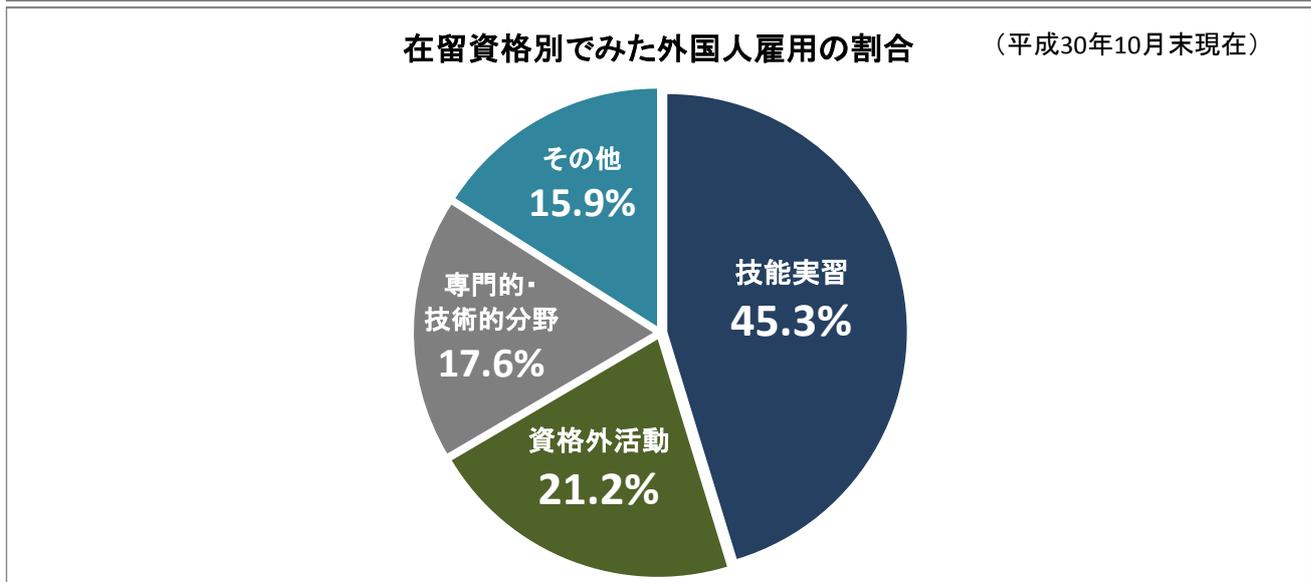
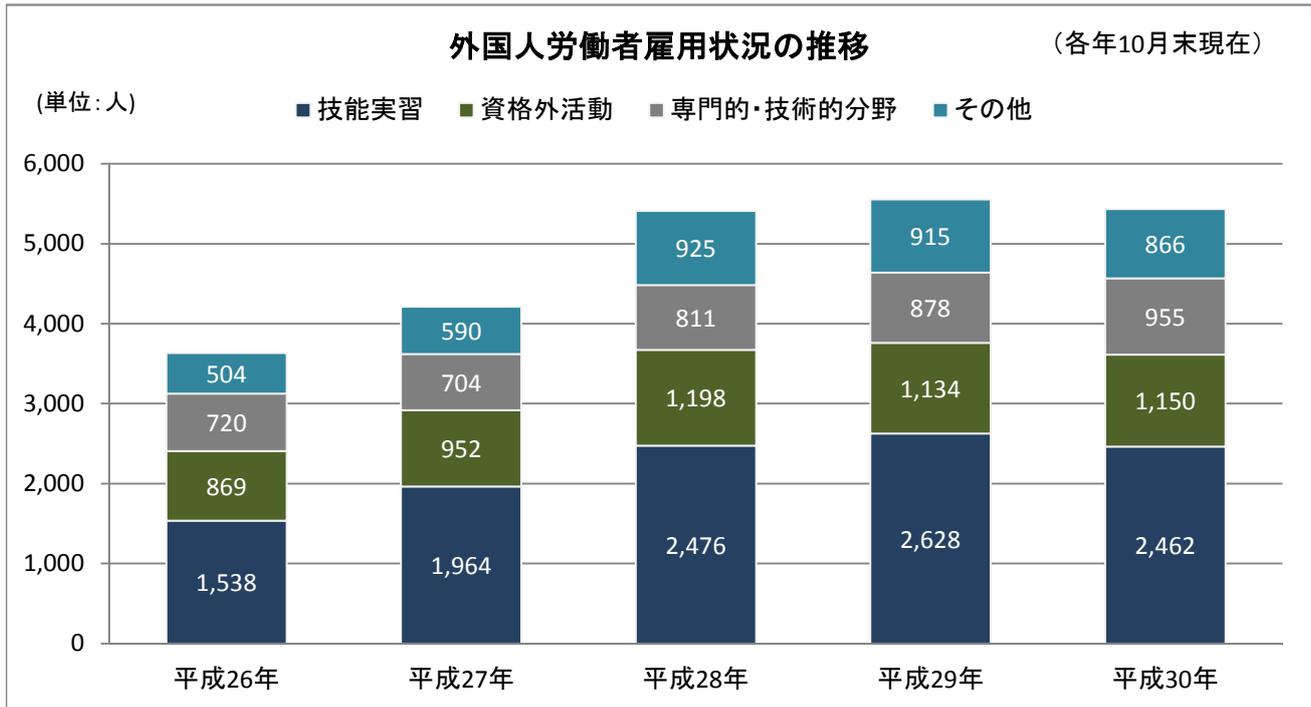
表9 事業所規模別 雇用事業所数の推移

単位：所、%、%

	合計	(前年比)	30人未満	〈構成比〉	(前年比)	30~99人	〈構成比〉	(前年比)	100~499人	〈構成比〉	(前年比)	500人以上	〈構成比〉	(前年比)	不明	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	513	-	311	〈60.6〉	-	93	〈18.1〉	-	80	〈15.6〉	-	19	〈3.7〉	-	10	〈1.9〉	-
平成21年度	614	(19.7)	391	〈63.7〉	(25.7)	98	〈16.0〉	(5.4)	87	〈14.2〉	(8.7)	21	〈3.4〉	(10.5)	17	〈2.8〉	(70.0)
平成22年度	687	(11.9)	368	〈53.6〉	(▲5.9)	179	〈26.1〉	(82.7)	92	〈13.4〉	(5.7)	27	〈3.9〉	(28.6)	21	〈3.1〉	(23.5)
平成23年度	711	(3.5)	374	〈52.6〉	(1.6)	189	〈26.6〉	(5.6)	94	〈13.2〉	(2.2)	30	〈4.2〉	(11.1)	24	〈3.4〉	(14.3)
平成24年度	691	(▲2.8)	357	〈51.7〉	(▲4.5)	180	〈26.0〉	(▲4.8)	92	〈13.3〉	(▲2.1)	24	〈3.5〉	(▲20.0)	38	〈5.5〉	(58.3)
平成25年度	748	(8.2)	391	〈52.3〉	(9.5)	195	〈26.1〉	(8.3)	101	〈13.5〉	(9.8)	28	〈3.7〉	(16.7)	33	〈4.4〉	(▲13.2)
平成26年度	840	(12.3)	428	〈51.0〉	(9.5)	215	〈25.6〉	(10.3)	125	〈14.9〉	(23.8)	35	〈4.2〉	(25.0)	37	〈4.4〉	(12.1)
平成27年度	914	(8.8)	467	〈51.1〉	(9.1)	236	〈25.8〉	(9.8)	132	〈14.4〉	(5.6)	38	〈4.2〉	(8.6)	41	〈4.5〉	(10.8)
平成28年度	1,014	(10.9)	539	〈53.2〉	(15.4)	256	〈25.2〉	(8.5)	130	〈12.8〉	(▲1.5)	43	〈4.2〉	(13.2)	46	〈4.5〉	(12.2)
平成29年度	1,033	(1.9)	553	〈53.5〉	(2.6)	261	〈25.3〉	(2.0)	132	〈12.8〉	(1.5)	47	〈4.5〉	(9.3)	40	〈3.9〉	(▲13.0)
平成30年度	1,174	(13.6)	657	〈56.0〉	(18.8)	288	〈24.5〉	(10.3)	130	〈11.1〉	(▲1.5)	63	〈5.4〉	(34.0)	36	〈3.1〉	(▲10.0)

平成20、21年度の項目である「50人未満」は「30人未満」に、「50人~99人」は「30~99人」として掲載。

長崎県における外国人労働者雇用状況



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(長崎労働局)

平成30年10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,433	955 (17.6%)	453 (8.3%)	217 (4.0%)	2,462 (45.3%)	1,150 (21.2%)	1,077 (19.8%)	647 (11.9%)	424 (7.8%)	161 (3.0%)	12 (0.2%)	50 (0.9%)	2 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,054 【19.4%】	171 (16.2%)	129 (12.2%)	2 (0.2%)	338 (32.1%)	345 (32.7%)	307 (29.1%)	198 (18.8%)	135 (12.8%)	39 (3.7%)	10 (0.9%)	14 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	199 【3.7%】	116 (58.3%)	94 (47.2%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	40 (20.1%)	39 (19.6%)	41 (20.6%)	31 (15.6%)	10 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	748 【13.8%】	165 (22.1%)	65 (8.7%)	51 (6.8%)	343 (45.9%)	13 (1.7%)	8 (1.1%)	176 (23.5%)	123 (16.4%)	26 (3.5%)	1 (0.1%)	26 (3.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,764 【32.5%】	75 (4.3%)	54 (3.1%)	90 (5.1%)	1,182 (67.0%)	404 (22.9%)	399 (22.6%)	11 (0.6%)	2 (0.1%)	8 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)
ネパール	267 【4.9%】	54 (20.2%)	27 (10.1%)	3 (1.1%)	4 (1.5%)	197 (73.8%)	178 (66.7%)	9 (3.4%)	6 (2.2%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	307 【5.7%】	10 (3.3%)	7 (2.3%)	58 (18.9%)	229 (74.6%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	9 (2.9%)	4 (1.3%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	364 【6.7%】	224 (61.5%)	15 (4.1%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	3 (0.8%)	135 (37.1%)	87 (23.9%)	45 (12.4%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	212 【3.9%】	137 (64.6%)	10 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	2 (0.9%)	72 (34.0%)	47 (22.2%)	22 (10.4%)	1 (0.5%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	38 【0.7%】	22 (57.9%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	15 (39.5%)	12 (31.6%)	3 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	730 【13.4%】	140 (19.2%)	62 (8.5%)	10 (1.4%)	366 (50.1%)	146 (20.0%)	142 (19.5%)	68 (9.3%)	36 (4.9%)	27 (3.7%)	0 (0.0%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (長崎労働局)

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
長崎計	1,174	58 [4.9]	100.0	5,433	274 [5.0]	100.0
1 長崎公共職業安定所	443	20 [4.5]	37.7	2,306	88 [3.8]	42.4
2 佐世保公共職業安定所	190	17 [8.9]	16.2	946	88 [9.3]	17.4
3 諫早公共職業安定所	235	13 [5.5]	20.0	1,029	70 [6.8]	18.9
4 大村公共職業安定所	66	0 [0.0]	5.6	201	- [0.0]	3.7
5 島原公共職業安定所	139	0 [0.0]	11.8	542	- [0.0]	10.0
6 江迎公共職業安定所	41	6 [14.6]	3.5	240	24 [10.0]	4.4
7 五島公共職業安定所	20	1 [5.0]	1.7	65	2 [3.1]	1.2
8 対馬公共職業安定所	40	1 [2.5]	3.4	104	2 [1.9]	1.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数 (長崎労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
長崎計	5,433	955 (17.6)	453	217 (4.0)	2,462 (45.3)	1,150 (21.2)	1,077	647 (11.9)	424	161	12	50	2 (0.0)
1 長崎公共職業安定所	2,306	511 (22.2)	259	175 (7.6)	715 (31.0)	629 (27.3)	598	276 (12.0)	195	65	5	11	0
2 佐世保公共職業安定	946	193 (20.4)	96	35 (3.7)	240 (25.4)	320 (33.8)	297	158 (16.7)	102	38	3	15	0
3 諫早公共職業安定所	1,029	85 (8.3)	39	3 (0.3)	693 (67.3)	123 (12.0)	107	125 (12.1)	74	33	2	16	0
4 大村公共職業安定所	201	44 (21.9)	18	-	92 (45.8)	29 (14.4)	27	36 (17.9)	17	10	1	8	0
5 島原公共職業安定所	542	30 (5.5)	6	2 (0.4)	461 (85.1)	29 (5.4)	28	18 (3.3)	11	6	1	-	2 (0.4)
6 江迎公共職業安定所	240	25 (10.4)	6	1 (0.4)	205 (85.4)	-	-	9 (3.8)	6	3	-	-	0
7 五島公共職業安定所	65	17 (26.2)	3	-	42 (64.6)	-	-	6 (9.2)	3	3	-	-	0
8 対馬公共職業安定所	104	50 (48.1)	26	1 (1.0)	14 (13.5)	20 (19.2)	20	19 (18.3)	16	3	-	-	0

注1： () の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(長崎労働局)

平成30年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,174	58 [4.9]	100.0	5,433	274 [5.0]	100.0
A 農業、林業	169	2 [1.2]	14.4	550	8 [1.5]	10.1
うち 農業	169	2 [1.2]	14.4	550	8 [1.5]	10.1
B 漁業	18	0 [0.0]	1.5	63	0 [0.0]	1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	61	1 [1.6]	5.2	239	6 [2.5]	4.4
E 製造業	235	25 [10.6]	20.0	1,933	169 [8.7]	35.6
うち 食料品製造業	65	2 [3.1]	5.5	485	34 [7.0]	8.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.2	9	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	53	3 [5.7]	4.5	366	12 [3.3]	6.7
うち 金属製品製造業	21	0 [0.0]	1.8	99	0 [0.0]	1.8
うち 生産用機械器具製造業	3	1 [33.3]	0.3	30	1 [3.3]	0.6
うち 電気機械器具製造業	3	0 [0.0]	0.3	5	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	64	16 [25.0]	5.5	788	100 [12.7]	14.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	10	0 [0.0]	0.9	29	0 [0.0]	0.5
H 運輸業、郵便業	28	3 [10.7]	2.4	90	3 [3.3]	1.7
I 卸売業、小売業	186	10 [5.4]	15.8	695	17 [2.4]	12.8
J 金融業、保険業	7	0 [0.0]	0.6	8	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	9	1 [11.1]	0.8	33	1 [3.0]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	17	0 [0.0]	1.4	49	0 [0.0]	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	164	1 [0.6]	14.0	533	1 [0.2]	9.8
うち 宿泊業	41	0 [0.0]	3.5	158	0 [0.0]	2.9
うち 飲食店	116	1 [0.9]	9.9	359	1 [0.3]	6.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	26	0 [0.0]	2.2	246	0 [0.0]	4.5
O 教育、学習支援業	82	3 [3.7]	7.0	393	9 [2.3]	7.2
P 医療、福祉	68	2 [2.9]	5.8	176	5 [2.8]	3.2
うち 医療業	23	1 [4.3]	2.0	46	3 [6.5]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	45	1 [2.2]	3.8	130	2 [1.5]	2.4
Q 複合サービス事業	11	1 [9.1]	0.9	35	8 [22.9]	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	48	7 [14.6]	4.1	184	39 [21.2]	3.4
うち 自動車整備業	4	0 [0.0]	0.3	6	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	7	5 [71.4]	0.6	28	24 [85.7]	0.5
うち その他の事業サービス業	18	2 [11.1]	1.5	59	15 [25.4]	1.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	31	1 [3.2]	2.6	173	7 [4.0]	3.2
T 分類不能の産業	3	1 [33.3]	0.3	3	1 [33.3]	0.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】地域別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち農業、林業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち生活関連サービス業、娯楽業		うち医療、福祉	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
長崎計	5,433	1,933	35.6	695	12.8	533	9.8	550	10.1	393	7.2	239	4.4	246	4.5	176	3.2
長崎公共職業安定所	2,306	862	37.4	273	11.8	331	14.4	16	0.7	263	11.4	80	3.5	51	2.2	82	3.6
佐世保公共職業安定所	946	310	32.8	116	12.3	106	11.2	5	0.5	58	6.1	51	5.4	182	19.2	30	3.2
諫早公共職業安定所	1,029	311	30.2	205	19.9	60	5.8	264	25.7	31	3.0	57	5.5	4	0.4	8	0.8
大村公共職業安定所	201	84	41.8	29	14.4	5	2.5	6	3.0	7	3.5	14	7.0	9	4.5	4	2.0
島原公共職業安定所	542	161	29.7	50	9.2	9	1.7	255	47.0	6	1.1	11	2.0	-	0.0	29	5.4
江迎公共職業安定所	240	167	69.6	-	0.0	14	5.8	-	0.0	3	1.3	25	10.4	-	0.0	4	1.7
五島公共職業安定所	65	37	56.9	3	4.6	1	1.5	-	0.0	8	12.3	-	0.0	-	0.0	1	1.5
対馬公共職業安定所	104	1	1.0	19	18.3	7	6.7	4	3.8	17	16.3	1	1.0	-	0.0	18	17.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(長崎労働局)

平成30年10月末現在

単位: 人、%

	全産業計		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち農業、林業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち生活関連サービス業、娯楽業		うち医療、福祉	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,433	1,933	35.6	695	12.8	533	9.8	550	10.1	393	7.2	239	4.4	246	4.5	176	3.2	
①専門的・技術的分野の在留資格	955	199	20.8	69	7.2	73	7.6	4	0.4	169	17.7	16	1.7	52	5.4	10	1.0	
うち技術・人文知識・国際業務	453	97	21.4	53	11.7	38	8.4	1	0.2	12	2.6	13	2.9	44	9.7	6	1.3	
②特定活動	217	197	90.8	-	0.0	14	6.5	-	0.0	1	0.5	-	0.0	1	0.5	3	1.4	
③技能実習	2,462	1,361	55.3	196	8.0	14	0.6	541	22.0	-	0.0	207	8.4	20	0.8	7	0.3	
④資格外活動	1,150	52	4.5	305	26.5	363	31.6	-	0.0	85	7.4	2	0.2	150	13.0	106	9.2	
うち留学	1,077	44	4.1	281	26.1	349	32.4	-	0.0	80	7.4	-	0.0	142	13.2	103	9.6	
⑤身分に基づく在留資格	647	124	19.2	125	19.3	69	10.7	3	0.5	138	21.3	14	2.2	23	3.6	50	7.7	
うち永住者	424	80	18.9	69	16.3	40	9.4	2	0.5	104	24.5	10	2.4	11	2.6	36	8.5	
うち日本人の配偶者等	161	29	18.0	35	21.7	20	12.4	1	0.6	33	20.5	2	1.2	7	4.3	12	7.5	
うち永住者の配偶者等	12	4	33.3	3	25.0	1	8.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	8.3	-	0.0	
うち定住者	50	11	22.0	18	36.0	8	16.0	-	0.0	1	2.0	2	4.0	4	8.0	2	4.0	
⑥不明	2	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(長崎労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち農業、林業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち生活関連サービス業、娯楽業		うち医療、福祉	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,433	274	5.0	1,933	35.6	695	12.8	533	9.8	550	10.1	393	7.2	239	4.4	246	4.5	176	3.2
中国 (香港等を含む)	1,054	36	3.4	267	25.3	262	24.9	131	12.4	91	8.6	96	9.1	12	1.1	86	8.2	37	3.5
韓国	199	7	3.5	9	4.5	20	10.1	23	11.6	-	0.0	35	17.6	5	2.5	36	18.1	5	2.5
フィリピン	748	105	14.0	489	65.4	52	7.0	31	4.1	20	2.7	15	2.0	24	3.2	6	0.8	20	2.7
ベトナム	1,764	65	3.7	661	37.5	213	12.1	192	10.9	349	19.8	13	0.7	143	8.1	87	4.9	19	1.1
ネパール	267	12	4.5	25	9.4	52	19.5	99	37.1	1	0.4	2	0.7	2	0.7	13	4.9	30	11.2
インドネシア	307	12	3.9	200	65.1	1	0.3	1	0.3	7	2.3	1	0.3	31	10.1	1	0.3	1	0.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	364	14	3.8	9	2.5	6	1.6	14	3.8	1	0.3	167	45.9	2	0.5	4	1.1	6	1.6
うちアメリカ	212	6	2.8	6	2.8	4	1.9	6	2.8	-	0.0	93	43.9	2	0.9	3	1.4	5	2.4
うちイギリス	38	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6	-	0.0	22	57.9	-	0.0	1	2.6	-	0.0
その他	730	23	3.2	273	37.4	89	12.2	42	5.8	81	11.1	64	8.8	20	2.7	13	1.8	58	7.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (長崎労働局)

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,174	58 [4.9]	100.0	5,433	274 [5.0]	100.0	4.6	4.7	
事業所労働者数	30人未満	657	27 [4.1]	56.0	2,024	100 [4.9]	37.3	3.1	3.7
	30~99人	288	18 [6.3]	24.5	1,294	102 [7.9]	23.8	4.5	5.7
	100~499人	130	10 [7.7]	11.1	891	62 [7.0]	16.4	6.9	6.2
	500人以上	63	3 [4.8]	5.4	1,112	10 [0.9]	20.5	17.7	3.3
	不明	36	- [0.0]	3.1	112	- [0.0]	2.1	3.1	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。